

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,286,322	2,326,636	10,067,599
経常利益 (千円)	422,922	407,844	2,118,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	284,283	273,990	1,382,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,955	273,343	1,380,376
純資産額 (千円)	17,714,070	18,716,082	18,600,347
総資産額 (千円)	32,373,278	33,224,996	33,714,823
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.64	20.86	105.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	56.3	55.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### 冠婚事業

当事業では、当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、前連結会計年度に引き続き、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果の出る取組みを継続したほか、インターネット媒体やSNSを中心とした告知の強化により、新規来館者数及び資料請求数の増加に努めてまいりました。

営業面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼制約率の向上に努めてまいりました。

その結果、婚礼一組単価は前年同期に比べ減少、婚礼施行組数は増加となり、売上高は84百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は4百万円（前年同期比565.4%増加）となりました。

#### 葬祭事業

当事業では、建物貸切型の葬祭施設として2019年5月「湘和会館鶴巻」を開業いたしました。

また、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大規模対応のフロアを残しつつ中規模にも対応できるようフロアラインナップの整備を、2019年6月に「カルチャーBONDS小田原」において実施いたしました。

商品面では、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。

教育面では、引き続き当社独自の研修であるカウンセリングセールストーク研修や、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当社主要エリアにおける死亡人口増減率が前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、施行件数は増加となりました。また、葬祭一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は1,966百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益は536百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

#### 互助会事業

当事業では、葬祭一件単価が減少する中で、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率は上昇し、売上高は55百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は28百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

#### 介護事業

当事業では、グループホームにおける稼働率は引き続き高水準を維持しており、売上高は274百万円（前年同期比0.8%減少）、営業利益は12百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,326百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益は373百万円（前年同期比5.0%減少）、経常利益は407百万円（前年同期比3.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して489百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が722百万円減少しました。固定資産は、土地及び建物の取得等により161百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して605百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が432百万円減少したほか、買掛金が62百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が69百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して115百万円の増加となりました。

## （2）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,131,900	131,319	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,319	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,891,848	10,169,534
売掛金	247,536	218,967
商品及び製品	41,762	41,506
原材料及び貯蔵品	99,811	97,761
その他	108,074	209,839
貸倒引当金	2,439	2,512
流動資産合計	11,386,594	10,735,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,350,705	4,381,786
機械装置及び運搬具(純額)	98,033	91,137
工具、器具及び備品(純額)	143,785	150,575
土地	8,313,268	8,540,695
その他	91,151	39,723
有形固定資産合計	12,996,945	13,203,918
無形固定資産	33,869	34,799
投資その他の資産		
投資有価証券	153,459	152,487
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	320,946	285,144
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,938,509	1,929,050
投資その他の資産合計	9,297,415	9,251,181
固定資産合計	22,328,229	22,489,899
資産合計	33,714,823	33,224,996



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215,947	153,898
未払法人税等	513,503	81,154
掛金解約手数料戻し損失引当金	3,486	2,996
その他	831,951	778,308
流動負債合計	1,564,888	1,016,357
固定負債		
繰延税金負債	26,464	33,715
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	147,138	150,661
資産除去債務	128,712	131,954
前払式特定取引前受金	12,992,547	12,922,596
その他	170,813	169,716
固定負債合計	13,549,588	13,492,556
負債合計	15,114,476	14,508,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	15,644,646	15,761,029
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	18,598,055	18,714,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	1,644
その他の包括利益累計額合計	2,291	1,644
純資産合計	18,600,347	18,716,082
負債純資産合計	33,714,823	33,224,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,286,322	2,326,636
売上原価	1,588,155	1,631,513
売上総利益	698,167	695,123
販売費及び一般管理費	304,673	321,406
営業利益	393,493	373,716
営業外収益		
受取利息	889	868
受取配当金	317	342
掛金解約手数料	6,213	5,359
受取家賃	10,912	11,143
その他	13,259	18,758
営業外収益合計	31,592	36,474
営業外費用		
供託委託手数料	76	73
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	277	364
保険解約損	-	103
減価償却費	1,656	1,656
その他	152	147
営業外費用合計	2,163	2,345
経常利益	422,922	407,844
税金等調整前四半期純利益	422,922	407,844
法人税、住民税及び事業税	76,972	90,476
法人税等調整額	61,666	43,377
法人税等合計	138,638	133,854
四半期純利益	284,283	273,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,283	273,990

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	284,283	273,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	647
その他の包括利益合計	328	647
四半期包括利益	283,955	273,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,955	273,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	104,645千円	121,805千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,374	1,931,251	52	277,277	2,285,956	366	2,286,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高			53,855		53,855		53,855
計	77,374	1,931,251	53,907	277,277	2,339,811	366	2,340,177
セグメント利益	631	553,180	26,454	12,366	592,632	24	592,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,632
「その他」の区分の利益	24
全社費用(注)	199,163
四半期連結損益計算書の営業利益	393,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,094	1,966,919	13	274,937	2,325,964	671	2,326,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高			55,575		55,575		55,575
計	84,094	1,966,919	55,589	274,937	2,381,540	671	2,382,211
セグメント利益	4,204	536,448	28,323	12,750	581,728	267	581,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	581,728
「その他」の区分の利益	267
全社費用(注)	208,279
四半期連結損益計算書の営業利益	373,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円64銭	20円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,283	273,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	284,283	273,990
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	明	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。